

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業			担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	精神・障害保健課		武田 康久				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」 (平成25年5月15日厚生労働省発障0515第5号)						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	長期入院精神障害者の地域移行への取組に積極的な地域において、長期入院精神障害者の地域移行を進めるために必要な地域移行方策である「退院に向けた意欲の喚起」「本人の意向に沿った移行支援」「地域生活の支援」及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果について検証する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	医療機関単独では退院させることが難しい入院患者を対象に、地域生活への移行支援にとどまらず、地域生活への移行後の地域への定着支援を行う。各地域の協議会との連携を図りながら、長期入院精神障害者の現状の把握及び地域移行に関する目標の共有を行う地域移行推進連携会議を開催する。また、退院支援プログラムの実施や、スーパーバイザーの派遣を行う。長期入院精神障害者の地域移行への取組に積極的な地域において、検討会とりまとめで提示された地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果を検証することとしている。 補助率:定額(平成26年度までは1/2)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	84	63	44	230	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	▲ 68	▲ 38	-	-	-				
	計		16	25	44	230	0				
	執行額		16	25	44	-		-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		19%	40%	100%	-		-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	精神保健対策費補助金		193	0	-						
	保健福祉調査委託費		37	0	-						
	計		230	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに入院1年以上の長期入院患者数を減少させる。		(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数		成果実績	万人	18.7	集計中	集計中	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	15.4
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
・「精神保健福祉資料(630調査)」(平成26年6月30日現在・厚生労働省) ・「第4期障害福祉計画」(厚生労働省)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施圏域数/事業実施想定圏域数 (事業実施想定圏域数26年度:36、27年度:5、 28年度:30)				活動実績	%	76.7	60	96.6	-	-
					当初見込み	%	100	100	100	100	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「精神障害者地域移行・地域定着支援事業に係る交付額」 Y:「都道府県市数」				単位当たり コスト	千円	1,143	8,421	5,464	16,083	
					計算式	X / Y	16百万円 /14都道府 県市	25百万円 /3都道府 県市	44百万円 /8都道府 県市	193百万円/12都道府 県市	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数	実績値	万人	18.7	集計中	集計中	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	15.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	障害保健福祉圏域ごとの関係者による協議の場を通じて、関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、長期入院者の減少及び地域生活を継続するための支援を促進していく。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者基本法では、全ての障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこととされており、社会的入院が課題とされる中、精神障害者の地域移行・定着支援を行う本事業は、国民のニーズが高く、国の責務として精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済参加の支援等に係る施策の推進を図るためにも国費の投入が必要。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者基本法の理念(上記参照)に則ったものであり、同法の規定では国及び地方公共団体による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国及び地方公共団体が実施すべきである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期入院者に関して、退院促進を行うための情報共有のための地域推進会議やスーパーバイザーの派遣等、地域移行の推進のためにも必要な事業であり、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成26年4月から事業の見直し、補助金の削減を行った。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域移行推進会議を設置し、地域移行を推進するためにPDCAサイクルを回すために、最低限必要な事業にしている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	現在目標値を作成中であり、また実績についても28年度は集計中であるため、現時点で評価はできない。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	病院単独では退院支援が難しい患者について、地域で生活を支援する仕組みとなっており、より退院を進めやすい手段を講じている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初想定していた数の圏域で事業が実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては前年度と比較して実施圏域数が増加し、当初想定していた数の圏域で事業が実施されているため、事業の目的を達成していると考え。平成27年度よりモデル事業として実施した検証事業については、昨年度の外部有識者等の所見を踏まえ、平成28年度をもって終了し、代わりに、平成29年度からは、当該モデル事業での成果を踏まえ、一部の自治体で行っていた効果的な取組を全国的に展開することを目的とした、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業を実施する。					
	改善の方向性	第4期障害福祉計画による目標を達成すべく、引き続き、効率的な執行を行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	事業は当初の予定通り成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	512	平成23年度	465	平成24年度	409		
平成25年度	768	平成26年度	766	平成27年度	781		
平成28年度	748						

